

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「米国株式・研究開発リバランスマニアード」は、2025年11月26日に第1期決算を行いました。

当ファンドは「米国株式・研究開発リバランスマザーファンド」への投資を通じて、S & P 500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、U.S. Innovation Indexの動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択

米国株式・研究開発 リバランスマニアード

愛称: THE R&D

商品分類(追加型投信／海外／株式)

第1期(決算日 2025年11月26日)

作成対象期間：2024年11月29日～2025年11月26日

第1期末 (2025年11月26日)	
基準価額	10,684円
純資産総額	2,628百万円
第1期	
騰落率	6.8%
分配金合計	0円

(注) 謄落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

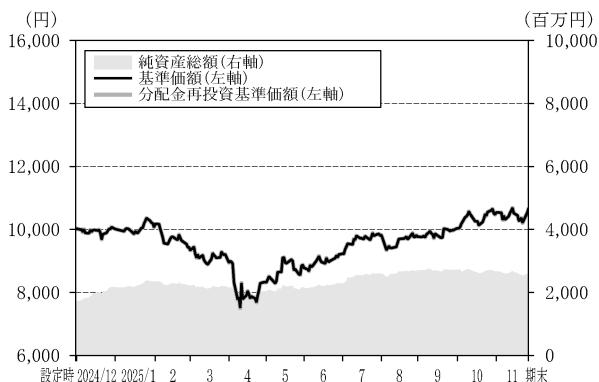
投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用 経過

基準価額等の推移



設定目：10,000円

第1期末：10,684円(既払分配金0円)

騰落率：6.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2024年11月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

基準価額の主な変動要因

「米国株式・研究開発リバランスマザーファンド」を通じて米国株式に投資しており、米国株式の上昇が基準価額(分配金再投資ベース)上昇の主な要因となりました。

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
米国株式・研究開発リバランスマザーファンド	8.6%

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024/11/29～2025/11/26			
	金額	比率		
平均基準価額	9,585円		期中の平均基準価額です。	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	150円 (73) (73) (3)	1.564% (0.766) (0.766) (0.033)	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.061 (0.061)	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	31 (30) (1) (0)	0.324 (0.309) (0.015) (0.000)	(d)その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要する諸費用	
合計	187	1.950		

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

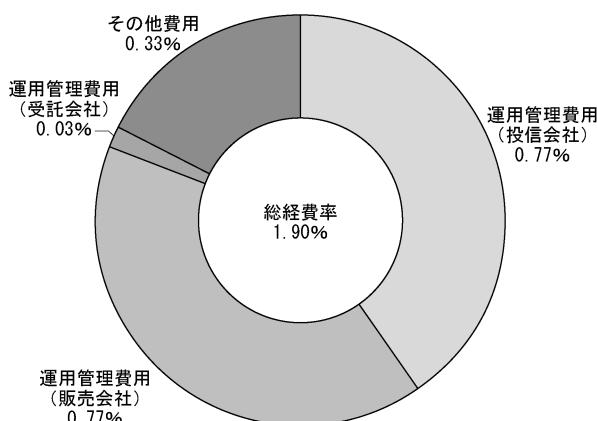
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.90%です。



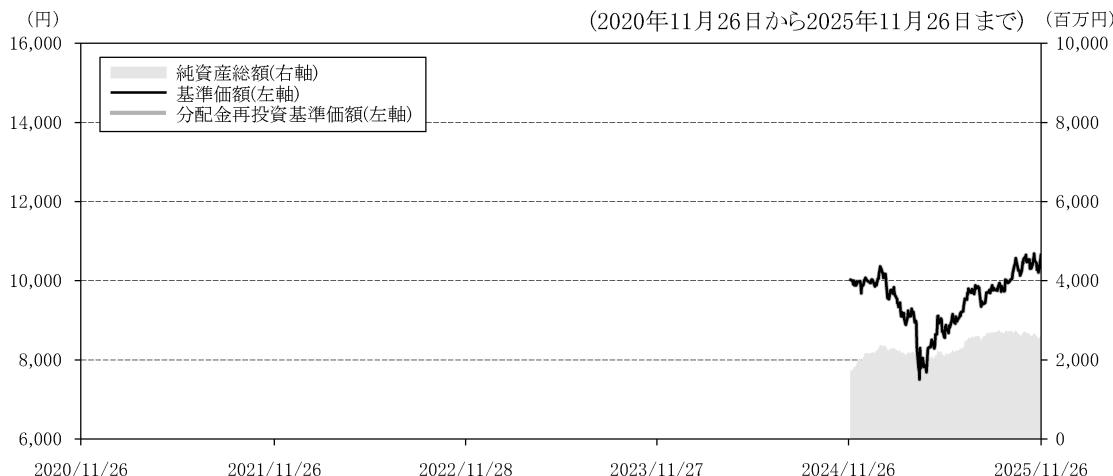
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2024年11月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2024年11月29日 設定日	2025年11月26日 決算日
基準価額(分配落)(円)	10,000	10,684
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	6.8
純資産総額(百万円)	1,725	2,628

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

投資環境

■ 米国株式市況

当期の米国株式市場は上昇しました。設定日から2025年4月上旬までは、トランプ米政権が多数の国へ大幅な関税引上げを発表し、世界経済悪化への懸念が高まったこと等から、株価は下落しました。4月中旬以降は、米国と複数の国との通商協議が進展し、貿易摩擦緩和への期待が高まったこと、トランプ米政権の大型減税・歳出法案が成立したこと、米労働市場が鈍化し、F R B (米連邦準備制度理事会)が利下げを再開したこと、A I (人工知能)関連企業の良好な決算発表や大型契約等の報道が相次ぎ、A I 関連ビジネスへの期待が強まったことから、株価は上昇基調となりました。11月は、A I 関連の過剰投資への懸念が高まったこと等が相場の重しとなりました。

■ 為替動向

当期の円・米ドル相場は、米国の追加関税策による日本経済の不透明感から日銀の早期利上げ期待が後退したこと、首相交代を受け日本の財政悪化懸念が高まったこと等を材料に、米ドルが上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「米国株式・研究開発リバランスマザーファンド」を高位に組入れ、同ファンドを通じて米国株式への投資を行いました。

■ 米国株式・研究開発リバランスマザーファンド

S & P 500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、同じ産業グループにおいて企業価値に対する研究開発への支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとする戦略をとるU.S. Innovation Indexの動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築しました。

当期はメッセンジャーRNAによるワクチンや医薬品の開発を手掛けるモデルナ等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しましたが、ハードディスクドライブやフラッシュメモリー製品の製造販売を手掛けるウエスタンデジタル等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指標がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送させていただきました。収益分配に充てなかつた利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2024年11月29日 ～2025年11月26日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	820

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

引き続き、「米国株式・研究開発リバランスマザーファンド」を高位に組入れ、同ファンドを通じて米国株式への投資を行います。

■ 米国株式・研究開発リバランスマザーファンド

S & P 500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、同じ産業グループにおいて企業価値に対する研究開発への支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとする戦略をとるU.S. Innovation Indexの動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築する方針です。

お知らせ

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。

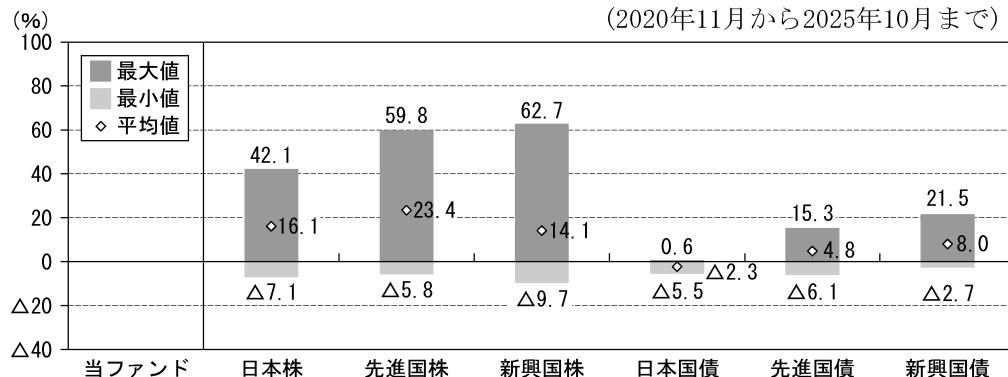
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2024年11月29日から2044年11月29日まで	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド	米国株式・研究開発リバランスマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
	マザーファンド	S & P 500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業が研究開発(以下「R & D」といいます。)への支出額を公表している産業グループに属する銘柄を主要投資対象とし、U.S. Innovation Index(以下「当指數」といいます。)の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築します。 当指數は、S & P 500指数の構成銘柄のうち、大多数の企業がR & Dへの支出額を公表している9つの産業グループ(素材、資本財、食品・飲料・タバコ、家庭用品・パーソナル用品、ヘルスケア機器・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ソフトウェア・サービス、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置)に属する銘柄で構成されています。ただし、産業グループは、当指數の戦略を勘案して将来的に追加・削除される可能性があります。 当指數は、同じ産業グループにおいて企業価値に対するR & Dへの支出額の割合が大きく、相対的に割安で潜在成長力が高いと判断される銘柄のウェイトを高めとし、四半期毎にリバランスを行います。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組 入 制 限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時(11月26日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2020年11月から2025年10月の5年間における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 謄落率は直近月末から60ヶ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の謄落率です。

(注) 当ファンドは2024年11月29日に設定されたため、表示対象となる数値はありません。

○各資産クラスの指標

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)※1

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)※2

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)※3

日本国債・・・NOMURA-BPI国債※4

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

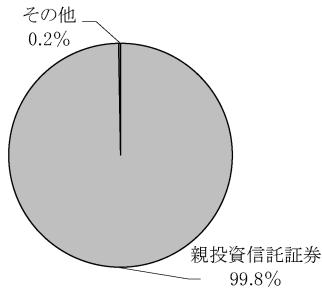
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

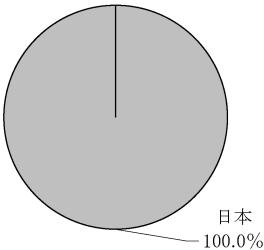
■ 組入(上位) ファンド(銘柄)

銘柄名	当期末
	2025年11月26日
比率	比率
米国株式・研究開発リバランスマザーファンド	99.8%
その他	0.2

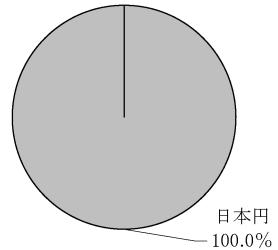
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入(上位) ファンド(銘柄)および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

純資産等

項目	当期末
	2025年11月26日
純資産総額	2,628,562,676円
受益権総口数	2,460,171,600口
1万口当たり基準価額	10,684円

(注) 設定時元本額は1,725,241,357円、期中における追加設定元本額は1,155,774,449円、同解約元本額は420,844,206円です。

組入上位ファンドの概要

米国株式・研究開発リバランスマザーファンド (2024年11月29日から2025年11月26日まで)

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2024/11/29～2025/11/26	
	金額	比率
平均基準価額	9,655円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.061% (0.061)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	30 (30) (0)	0.310 (0.310) (0.000)
合計	36	0.372

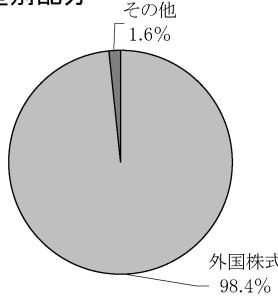
■ 上位10銘柄

(組入銘柄数：190銘柄)

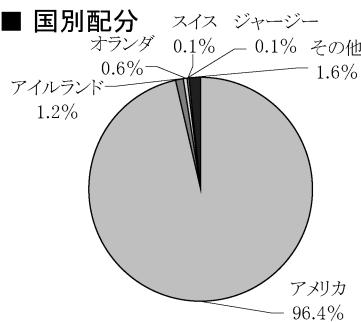
銘柄名	業種	通貨	国	比率
INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ・ドル	アメリカ	3.7%
TEXTRON INC	資本財	アメリカ・ドル	アメリカ	3.4
MODERNA INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.3
ALIGN TECHNOLOGY INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.3
WORKDAY INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	2.8
CUMMINS INC	資本財	アメリカ・ドル	アメリカ	2.7
WESTERN DIGITAL CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	アメリカ	2.5
FORTIVE CORP	資本財	アメリカ・ドル	アメリカ	2.4
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	食品・飲料・タバコ	アメリカ・ドル	アメリカ	2.4
INT'L FLAVORS & FRAGRANCES	素材	アメリカ・ドル	アメリカ	2.3

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

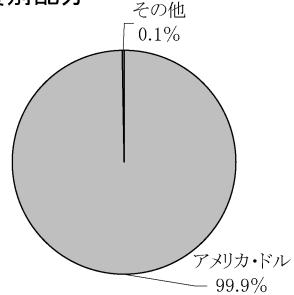
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

S&P500はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「S P D J I」)の商品であり、これを利用するライセンスがT & D アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S & P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。米国株式・研究開発リバランスファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいづれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

世界産業分類基準(G I C S®)は、S & PとM S C Iによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。M S C I、S & P、およびG I C S 分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいざれも、かかる基準または分類(またはそれを利用することで得られる結果)に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、M S C I、S & P、その関連会社またはG I C S 分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

U. S. Innovation Index(以下「本指数」)は野村證券株式会社の財産です。野村證券株式会社は、本指数の算出と維持のため、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCと契約を交わしています。本指数は、S&P Global, Inc. やDow Jones Trademark Holdings LLCを含むS&P Dow Jones Indices LLCやその関連会社、第三者ライセンサー(総称して「S&P Dow Jones Indices」)によりスポンサーされるものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の計算におけるいかなる過誤または遗漏についても責任を負いません。

「Calculated by S&P Dow Jones Indices」および関連する定型マークは、S&P Dow Jones Indicesのサービスマークであり、野村證券株式会社によって使用が許諾されています。S & P®はS&P Global, Inc. またはその関連会社の登録商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標です。

本指数に基づく米国株式・研究開発リバランスファンドは、S&P Dow Jones Indicesによってスポンサー、保証、販売、または販売促進されるものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、米国株式・研究開発リバランスファンドの所有者または公衆に対して、証券一般もしくは 米国株式・研究開発リバランスファンドへの投資勧誘、本指数が市場パフォーマンスを追跡することを、明示的・暗黙的によらず、表明または保証するものではありません。S&P Dow Jones Indicesと野村證券株式会社の本指数における関係は、原資産となるS&P500指数、S&P Dow Jones Indicesの特定の商標、サービスマーク、商号の使用許諾、および本指数に関する計算サービスの提供に限られます。S&P Dow Jones Indicesは、米国株式・研究開発リバランスファンドの価格と発行量、発行と販売の時期、本ファンドを換金・精算する際に使用される数式の決定と算出においては、関与しておらず、責任を負うこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、米国株式・研究開発リバランスファンドの管理、販売、売買に関して義務または責任を負いません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資顧問業者ではありません。本指数における証券の組入れば、S&P Dow Jones Indicesにより証券の売買または保有を推奨するものではなく、また投資助言でもありません。

S&P Dow Jones Indicesは、本指数の妥当性、正確性、適時性、および/または完全性、知的財産、ソフトウェア、関連するデータ、または関連する口頭、書面、電子通信を含むコミュニケーションについて保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる誤り、遗漏、または遅延に対する損害賠償または責任を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、明示または黙示を問わず、商品性、特定の目的または使用への適合性、本指数、知的財産、ソフトウェア、またはそれらに関連するデータの使用によって野村證券株式会社、米国株式・研究開発リバランスファンドの所有者、またその他の個人または団体が取得する結果について、一切の保証を行いません。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益損失、取引損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、偶發的、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約、不法行為、厳格責任、またはその他の理由の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。